

報道関係者各位

2025年9月17日  
野村不動産株式会社

リリースカテゴリー：その他

## インターステラテクノロジズと資本業務提携

宇宙領域と不動産領域における相互の事業発展を目指す

### 本ニュースリリースのポイント

1. ロケット輸送事業と通信衛星事業の垂直統合ビジネスを手掛ける IST と資本業務提携
2. 当社の不動産に関するノウハウを活かし、IST の成長への貢献と、宇宙領域での事業機会獲得を目指す
3. 当社グループの掲げる 2030 年ビジョン実現に向けた「新領域ビジネスの獲得」を狙う戦略投資

野村不動産株式会社(東京都港区／代表取締役社長：松尾大作、以下「当社」)は、ロケット輸送事業と通信衛星事業の垂直統合ビジネスを手掛けるインターステラテクノロジズ株式会社(北海道広尾郡大樹町／代表取締役 CEO：稲川貴大、以下「IST」)へ出資し、宇宙領域と不動産領域における相互の事業の発展を目的とした資本業務提携契約を締結しました。本提携を通じ、IST の成長に貢献するとともに、当社の事業機会獲得を目指します。

IST は、観測ロケット MOMO で国内民間単独として初の宇宙空間到達を達成した、国内民間宇宙輸送のリーディングカンパニーです。日本初のロケット事業と通信衛星事業の垂直統合ビジネスの早期実現を目指し、小型人工衛星打上ロケット ZERO の開発を行っています。また、地上のデバイスと直接つながる高速大容量のブロードバンド衛星通信の実現に向けた衛星開発を進めています。IST は当社との協業を通じ、地上の社会インフラ整備による宇宙ビジネスの更なる発展を期待しております。

当社グループは、2030 年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developer へ」の実現を目指し、グループ全体で人々の「幸せ」と社会の「豊かさ」の最大化を追求することを掲げています。同ビジョン実現に向けた事業方針の 1 つとして、26/3 期～28/3 期の 3 カ年で、約 1,000 億円の戦略投資を行う予定です。また、同投資のテーマの 1 つに「新領域ビジネスの獲得」を位置付けており、今回の提携は、この一環です。

衛星技術を活用したスマートシティ分野での新たな取り組みなど、宇宙領域の発展は、従来の不動産のあり方や街づくりそのものを大きく変えるポテンシャルがあると考えています。

当社は本資本業務提携を通じて、宇宙領域の発展に貢献するとともに、人々の「幸せ」と社会の「豊かさ」の最大化の実現に資する新たな価値創造を目指します。



<小型人工衛星打上ロケット ZERO イメージ>

## <インターステラテクノロジズ株式会社 代表取締役 CEO 稲川 貴大 氏 コメント>

インターステラテクノロジズは、社会で使われる宇宙のインフラの提供を目指し、地球上の暮らしをより豊かにしていくための宇宙開発を行っています。北海道大樹町を拠点に、ロケットと通信衛星事業をグローバルに展開していくには、各分野における最良のパートナーの力が不可欠です。このたび、不動産ビジネスのリーディングカンパニーである野村不動産に新たにご参画いただけることは、私たちにとって大変心強く、今後の挑戦をさらに加速させる大きな原動力になると確信しております。

## <野村不動産株式会社 常務執行役員 梶 貴之 コメント>

当社は「人々の“幸せ”と社会の“豊かさ”の最大化」を目指し、価値創造の変革を推進しております。

近年、人口減少による労働力不足や災害激甚化など、環境が大きく変化し、これまで前提としていたサービスの持続可能性が大きな課題となりつつあります。このような中、衛星通信、センシング等をはじめとする宇宙領域の技術革新は、自動運転車や空飛ぶクルマなどの次世代モビリティや新たなサービスの普及を促進し、結果として幅広い領域の社会課題の解決や生活の質の向上に繋がるものと考えています。

インターステラテクノロジズとともに、これまでにない価値を創出する社会インフラ・サービスを構築し、人々のライフスタイルに多様な選択肢を提供してまいります。

## <インターステラテクノロジズ概要>

会社名	インターステラテクノロジズ株式会社
本社	北海道広尾郡大樹町字芽武 1 4 9 番地 7
代表者	稲川 貴大 (代表取締役 CEO)
会社 HP	<a href="https://www.istellartech.com/">https://www.istellartech.com/</a>
会社説明	インターステラテクノロジズは、「誰もが宇宙に手が届く未来」をビジョンに掲げ、「世界で選ばれる宇宙のインフラをつくる」をミッションとして、国内初のロケット事業と通信衛星事業の垂直統合ビジネスを目指しています。2013年に北海道大樹町で事業を開始、観測ロケット MOMO で国内民間企業単独として初めての宇宙空間到達を達成しました。現在は、小型人工衛星専用の宇宙輸送サービスを提供するロケット ZERO を開発しています。北海道大樹本社の他、東京都、福島県、北海道帯広市に支社を有しています。
事業内容	ロケットの開発・製造・打上げサービス 人工衛星の開発・製造・運用サービス

## 【ご参考】

野村不動産グループ 2030 年ビジョン「まだ見ぬ、Life & Time Developer へ」の実現を目指し、グループ全体で、人びとの「幸せ」と社会の「豊かさ」の最大化を追求するため、2025 年 4 月に新たな経営計画を公表しました。

### ＜経営計画における 3 カ年計画の事業方針＞

<b>基本方針</b>		グループ全体で事業量の拡大を図り、持続的な成長を実現しながら、バランスシートを適切にマネジメントし、高い利益成長と高い資産・資本効率を両立する。	
<b>事業方針</b>	<b>基幹事業</b>	分譲住宅事業・オフィス事業において、デベロップメント分野とサービス・マネジメント分野の連携を一層強化しながら商品企画力とサービス力を向上させ、確固たるポジションを構築する。	
	<b>注力領域</b>	持続的な成長に向けて、以下5つに注力する。	
		<b>1</b>	成長事業（賃貸住宅、ホテル、シニア住宅、物流施設）への重点的な投資
		<b>2</b>	開発事業、賃貸事業における投資家資金の導入
		<b>3</b>	グループ内連携、野村グループとの連携の強化
		<b>4</b>	海外事業の将来収益拡大に向けた取り組み
<b>5</b>	戦略投資（M&A）による成長の加速		

※3 カ年計画は長期経営方針を基に、今後 3 カ年で注力する事業方針を示したものになります。

※経営計画の詳細は【[野村不動産グループ 経営計画](#)】をご確認ください。